

期待される研究と課題化

研究管理官 真島征夫



毎年、世界の主要47か国・地域の経済競争力をランク付けしているスイスのシンクタンクIMD(Institute for Management Development)の1999年版によれば、世界における日本の評価は、国内経済29位、国際性21位、人材は13位に格付けされており、科学技術については1994年以降ずっと2位を確保し、高い評価と解釈される。同様に、統計数理研究所の第10次日本の国民性調査結果(1998年)によると、科学技術水準についての国民の現状評価は、1973年以降5年毎の調査結果では、「非常によい」、「ややよい」を合わせて毎回80%以上と肯定的である。今日の我々の生活環境の利便性は、いわゆるハイテク技術・産業の振興により、中でもエレクトロニクス関連技術の急速な発展がその基盤になっていることは誰もが認めるところである。科学技術の進歩の一方で、高度化した技術は、一旦ことある時のリスクを大きくすることは、現在のシステムティックな社会基盤が「西暦2000年」問題で揺れていることや阪神大震災時の混乱を思い起こせば明らかであり、科学と技術、開発技術とその応用・管理等の関係をはじめ、我々の研究計画にも通ずる「長期展望」という視点の重要性が改めて指摘される。

さて過日、1998年度の科学技術白書が発表された。この中で産業界は、新産業のシーズとなる研究成果を期待し、一般国民はダイオキシン、環境ホルモン問題等の安心感が持てる環境問題の深化を望み、科学技術が貢献すべき分野について両者間に差があることを明らかにしている。また、民間企業が考える国研等で行うべき研究としては、高リスク・高コストの研究が第一位で、次いで経済効果をもたらすもの、公共性の高い研究と続いている。これらの結果を考え合わせると、国研が担うべき研究方向は、近い将来様々な分野で大きな応用の可能性の高い、物質・材料、情報・電子、生物・生命等に関する基礎的先端的研究や地球環境、食料、資源、エネルギー問題等の総合的長期的研究が指摘されるように思われる。森林総合研究所はこうした研究対象を、これまでも各種の研究課題として、長期にわたり、地域問題から地球規模のグローバルの課題に、フロンランナーを自負して取り組んできている。しかし、昨年度の研究レビューにおいて外部評価委員の方々から、研究の課題化に当たり、開かれた研究機関として、外部からのインプットを可能にするシステムの必要性が指摘された。これらは我々の研究の現状に対する「研究の自己目的化」や「課題設定の陳腐化」の恐れへの警鐘とも受け取れる。

現在、研究を職能とする国研研究者に対し、「研究に市場原理の導入を」、「アリバイ論文」との批判もあり、これらの意見を真摯に受け止め、自己批判すべきところは素直に受け入れるべきと思う。その上で、森林・林業・林産業に関する我国唯一の研究機関として、科学白書が唱える「世の負託に応える研究」、国内外が認める「科学技術水準の評価に耐え得る研究」を、社会ニーズを考慮した課題設定に基づき、先に打ち出した重点化方向に則った課題等を中心に、基礎的・基盤的研究の充実を図りつつ、各種プロジェクト課題化に向け、衆知を結集して対応していく必要がある。多くの方々の積極的参画と発言、提案をお願いしたい。